

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 善和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社パーカーコーポレーション大阪支店
(大阪市北区豊崎二丁目7番5号)
株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目20番1号)
株式会社パーカーコーポレーション九州支店
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第86期	第87期	第86期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第86期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	7,174,429	8,248,200	30,742,846
経常利益	(千円)	311,524	400,656	1,265,319
四半期(当期)純利益	(千円)	149,123	243,845	687,645
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	537,177	1,162,644	1,975,558
純資産額	(千円)	14,903,661	17,344,435	16,259,406
総資産額	(千円)	29,865,389	33,524,171	31,509,910
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.75	9.41	26.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.7	46.0	46.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、米国では雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりましたが、欧州では債務問題等による景気低迷が長期化し、またアジア主要国においても成長鈍化が見られ不安定な状況で推移しました。

わが国の経済につきましては、政権交代後の積極的な金融緩和策や経済対策により景況感は改善されつつあるものの、新興諸国との外交摩擦や競合激化により依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社グループでは経営体制の強化並びに業容の拡大を目的として国内外における生産体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当社グループの第1四半期の連結業績は、売上高は8,248百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は246百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益は400百万円（前年同期比28.6%増）となり、四半期純利益は243百万円（前年同期比63.5%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

自動車及び食品業界向け販売は好調に推移しましたが、前期に相当する製靴関連の大型設備物件の受注はありませんでした。

当部門の売上高は、528百万円（前年同期比2.0%減）、営業損失は26百万円（前年同期の営業損失は29百万円）となりました。

・化成品部門

国内及び中国市場における自動車生産は堅調に推移し、また建築関連資材の販売も好調に推移しましたが、円安による仕入価格の上昇に伴い利益が減少しました。

当部門の売上高は、1,731百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は146百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

・化学品部門

一般工業用ケミカルの販売が堅調に推移し、加えて洗浄装置の大型物件の受注がありました。

当部門の売上高は、1,354百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は29百万円（前年同期の営業損失は6百万円）となりました。

・産業用素材部門

国内市場での自動車用防音材の販売は好調に推移し、また東南アジア及び欧州における家電用防音材の販売も好調に推移したものの、製造コストの上昇や現地メーカーとの競合激化による影響を受けました。

当部門の売上高は、3,104百万円（前年同期比28.2%増）、営業利益は61百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

・化工品部門

産業用、カーケア関連及びファインケミカルの販売は堅調に推移し、更には鉄道車両向け塗装設備の大型物件の受注がありました。

当部門の売上高は、1,019百万円（前年同期比35.1%増）、営業利益は28百万円（前年同期の営業利益は1百万円）となりました。

・その他部門

中国の成長鈍化及びロシア向けケミカル品貿易が低調に推移しました。
当部門の売上高は、509百万円（前年同期比21.0%減）、営業利益は6百万円（前年同期比64.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2,014百万円増加し、33,524百万円となりました。主な要因は、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（665百万円）及び株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加（531百万円）によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ929百万円増加し、16,179百万円となりました。主な要因は、仕入の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加（583百万円）及び短期借入金の増加（280百万円）によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ1,085百万円増加し、17,344百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（177百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（316百万円）及び為替換算調整勘定の増加（386百万円）によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は156百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	26,801,452	26,801,452		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		26,801		2,201,205		2,210,605

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 885,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,730,000	25,730	
単元未満株式	普通株式 186,452		
発行済株式総数	26,801,452		
総株主の議決権		25,730	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株(議決権4個)及び622株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式979株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町 二丁目22番1号	885,000		885,000	3.30
計		885,000		885,000	3.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,243,441	5,386,293
受取手形及び売掛金	8,350,674	9,015,964
商品及び製品	1,686,679	2,073,649
仕掛品	127,556	160,361
原材料及び貯蔵品	823,760	773,528
繰延税金資産	206,717	205,607
その他	997,600	810,124
貸倒引当金	15,425	6,913
流動資産合計	17,421,005	18,418,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,000,428	6,298,865
減価償却累計額	3,313,819	3,423,466
建物及び構築物(純額)	2,686,608	2,875,399
機械装置及び運搬具	4,173,477	4,582,693
減価償却累計額	2,984,081	3,148,717
機械装置及び運搬具(純額)	1,189,395	1,433,976
土地	4,332,633	4,383,581
リース資産	576,626	608,368
減価償却累計額	270,125	313,501
リース資産(純額)	306,500	294,867
建設仮勘定	96,910	137,265
その他	2,942,260	3,048,699
減価償却累計額	2,503,501	2,554,649
その他(純額)	438,759	494,050
有形固定資産合計	9,050,808	9,619,141
無形固定資産		
リース資産	11,845	11,422
その他	128,871	132,574
無形固定資産合計	140,717	143,996
投資その他の資産		
投資有価証券	4,322,318	4,853,976
長期貸付金	62,624	60,393
繰延税金資産	12,565	15,910
その他	675,457	587,496
貸倒引当金	175,586	175,359
投資その他の資産合計	4,897,379	5,342,417
固定資産合計	14,088,905	15,105,554
資産合計	31,509,910	33,524,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,411,464	5,994,720
短期借入金	4,116,256	4,397,175
1年内返済予定の長期借入金	1,900,000	1,900,000
リース債務	192,162	186,381
未払法人税等	224,769	165,320
賞与引当金	370,313	199,286
繰延税金負債	32	4,713
その他	658,515	819,692
流動負債合計	12,873,514	13,667,289
固定負債		
長期借入金	608,000	608,000
リース債務	141,786	134,935
繰延税金負債	424,644	555,328
退職給付引当金	961,389	970,107
役員退職慰労引当金	193,663	199,352
負ののれん	10,194	6,300
資産除去債務	13,996	14,249
その他	23,313	24,171
固定負債合計	2,376,989	2,512,446
負債合計	15,250,503	16,179,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	8,986,524	9,163,571
自己株式	201,986	202,591
株主資本合計	13,263,142	13,439,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,508,652	1,825,433
繰延ヘッジ損益	1,168	1,262
為替換算調整勘定	236,639	149,513
その他の包括利益累計額合計	1,273,182	1,976,209
少数株主持分	1,723,081	1,928,642
純資産合計	16,259,406	17,344,435
負債純資産合計	31,509,910	33,524,171

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,174,429	8,248,200
売上原価	5,327,093	6,341,186
売上総利益	1,847,336	1,907,014
販売費及び一般管理費	1,591,891	1,660,494
営業利益	255,445	246,520
営業外収益		
受取利息	7,310	7,473
受取配当金	15,581	22,158
負ののれん償却額	4,009	4,009
持分法による投資利益	24,064	37,957
デリバティブ評価益	13,718	-
為替差益	-	89,692
その他	26,586	17,473
営業外収益合計	91,270	178,763
営業外費用		
支払利息	17,686	15,136
為替差損	8,886	-
その他	8,618	9,490
営業外費用合計	35,190	24,627
経常利益	311,524	400,656
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	311,524	400,656
法人税、住民税及び事業税	113,615	108,694
法人税等調整額	5,426	2,387
法人税等合計	119,041	111,081
少数株主損益調整前四半期純利益	192,483	289,574
少数株主利益	43,359	45,729
四半期純利益	149,123	243,845

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	192,483	289,574
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30,456	236,337
繰延ヘッジ損益	18,525	2,500
為替換算調整勘定	393,132	545,901
持分法適用会社に対する持分相当額	543	93,331
その他の包括利益合計	344,694	873,069
四半期包括利益	537,177	1,162,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391,272	941,098
少数株主に係る四半期包括利益	145,904	221,545

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
1 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、子会社であるメキシコのPARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.DE C.V.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

子会社の輸入通関納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	103,168千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	127,311千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
減価償却費	184,584千円	減価償却費	232,620千円
負ののれん償却額	4,009 "	負ののれん償却額	4,009 "

(注) のれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,837	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,788	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	538,927	1,578,428	1,235,605	2,421,600	754,915	6,529,476	644,952	7,174,429		7,174,429
セグメント間の 内部売上高又は振替高		31,878	11,008		30	42,918	29,518	72,436	72,436	
計	538,927	1,610,307	1,246,613	2,421,600	754,945	6,572,394	674,471	7,246,866	72,436	7,174,429
セグメント利益又は 損失()	29,435	203,264	6,055	66,535	1,919	236,228	19,216	255,445		255,445

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	528,411	1,731,332	1,354,427	3,104,737	1,019,771	7,738,680	509,520	8,248,200		8,248,200
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,448	40,396	10,662	18,858	88	72,454	28,182	100,637	100,637	
計	530,859	1,771,729	1,365,089	3,123,596	1,019,860	7,811,134	537,702	8,348,837	100,637	8,248,200
セグメント利益又は 損失()	26,595	146,626	29,100	61,605	28,958	239,696	6,823	246,520		246,520

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円75銭	9円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	149,123	243,845
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	149,123	243,845
普通株式の期中平均株式数(株)	25,918,456	25,913,721

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。